

I 調査概要

1. 調査の概要

1-1. 調査の目的

人権問題に関する府民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた大阪府の今後の人権教育・啓発施策の効果的な取組のための基礎資料を得る。

1-2. 調査の方法

(1) 調査対象

大阪府内に居住している満20歳以上の男女個人

(2) 対象数

3,550人

(3) 調査期間

平成27年10月29日(木) 投函 ～ 11月19日(木) 回答期限

茨木市の一部と泉佐野市については、投函日、回答期限がそれぞれ11月12日(木)、12月3日(木)

(4) 調査方法

平成27年10月29日(木)に調査票を調査対象者に郵送し、11月10日(火)に封書により再度協力を依頼した(茨木市の一部と泉佐野市については、郵送日、協力依頼日がそれぞれ11月12日(木)、11月24日(火))。集計対象は、12月3日(木)までに返送された調査票とした。

1-3. 調査の内容

調査票は、「人権問題に関する考え方」、「人権についての意識や考え方」、「人権施策の認知、評価」、「住宅選択、就職、結婚に際しての意識」「見聞きした人権侵害事象」といった項目から成る。

2. 調査対象者の抽出方法

2-1. 抽出方法と層化基準

(1) 抽出方法

層化二段無作為抽出

(2) 層化基準

府内全66市区町村をそれぞれ1つの層とした。

2-2. 標本数の配分及び調査地点数の決定

各層において、調査地域に居住している満20歳以上の住民を母集団とし、住民基本台帳データから標本を抽出した。

なお、標本抽出のための調査地点数の決定に当たっては、標本数が最小で10対象になるように設定した。その結果、調査地点数は355地点となった。

市区町村	推定母集団数	構成比	標本数	地点数	市区町村	推定母集団数	構成比	標本数	地点数
北区	97,312	1.36%	50	5	枚方市	328,308	4.60%	160	16
都島区	83,798	1.18%	40	4	寝屋川市	196,304	2.75%	100	10
福島区	58,321	0.82%	30	3	守口市	119,129	1.67%	60	6
此花区	55,363	0.78%	30	3	門真市	102,768	1.44%	50	5
中央区	74,504	1.04%	40	4	大東市	98,782	1.39%	50	5
西区	72,718	1.02%	40	4	四條畷市	44,796	0.63%	20	2
港区	67,690	0.95%	30	3	交野市	62,420	0.88%	30	3
大正区	55,775	0.78%	30	3	(計)	952,507	13.36%	470	47
天王寺区	56,199	0.79%	30	3	東大阪市	397,413	5.57%	200	20
浪速区	50,783	0.71%	20	2	八尾市	214,968	3.02%	110	11
西淀川区	77,110	1.08%	40	4	柏原市	58,305	0.82%	30	3
淀川区	142,171	1.99%	70	7	(計)	670,686	9.41%	340	34
東淀川区	139,802	1.96%	70	7	松原市	99,866	1.40%	50	5
東成区	62,293	0.87%	30	3	富田林市	94,304	1.32%	50	5
生野区	85,139	1.19%	40	4	羽曳野市	93,159	1.31%	50	5
旭区	75,652	1.06%	40	4	河内長野市	92,497	1.30%	50	5
城東区	134,349	1.88%	70	7	藤井寺市	53,625	0.75%	30	3
鶴見区	87,424	1.23%	40	4	大阪狭山市	46,449	0.65%	20	2
阿倍野区	86,832	1.22%	40	4	太子町	11,181	0.16%	10	1
住之江区	102,276	1.43%	50	5	河南町	13,159	0.18%	10	1
住吉区	125,751	1.76%	60	6	千早赤阪村	4,954	0.07%	10	1
東住吉区	107,094	1.50%	50	5	(計)	509,194	7.14%	280	27
平野区	157,589	2.21%	80	8	堺市	680,943	9.55%	330	33
西成区	91,711	1.29%	50	5	和泉市	146,359	2.05%	70	7
(計)	2,147,656	30.12%	1,070	107	泉大津市	59,887	0.84%	30	3
豊中市	323,629	4.54%	160	16	高石市	46,800	0.66%	20	2
池田市	82,893	1.16%	40	4	忠岡町	13,784	0.19%	10	1
箕面市	106,687	1.50%	50	5	(計)	947,773	13.29%	460	46
豊能町	18,639	0.26%	10	1	岸和田市	159,521	2.24%	80	8
能勢町	9,665	0.14%	10	1	貝塚市	70,916	0.99%	30	3
(計)	541,513	7.60%	270	27	泉佐野市	81,589	1.14%	40	4
吹田市	290,343	4.07%	140	14	泉南市	50,451	0.71%	20	2
高槻市	289,845	4.07%	140	14	阪南市	46,468	0.65%	20	2
茨木市	221,535	3.11%	110	11	熊取町	35,349	0.50%	20	2
摂津市	68,878	0.97%	30	3	田尻町	6,619	0.09%	10	1
島本町	24,732	0.35%	10	1	岬町	14,188	0.20%	10	1
(計)	895,333	12.56%	430	43	(計)	465,101	6.52%	230	24
					(合計)	7,129,763	100.00%	3,550	355

(注) 推定母集団数は、平成27年6月2日現在の選挙人名簿人口（20歳以上）

2-3. 抽出の実際

平成22年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を第1次抽出単位として使用した。

調査地点数については、各層ごとに1調査地点当たりの標本数が最小で10対象になるように設定し、層ごとに

$$\frac{\text{層における 20 歳以上人口の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当番目が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の起点とした。

調査地点における対象者の抽出は、平成27年9月末現在の住民基本台帳データより、生年月日が平成7年10月1日以前の方を対象として、抽出の起点から等間隔抽出法によって行った。

3. 回収状況

今回の調査は、3,550人を対象に調査票を郵送した。

回答があった調査対象者のうち、拒否（白紙回答含む。）等の無効調査票（2票）を除いた有効回収調査票は1,358票であり、割当標本に対する有効回収率は、38.3%であった。

また、調査票が調査対象者に到達しないまま返送されてきたものが81票あり、調査票が調査対象者に到達したと考えられる3,469人に対する有効回収率は、39.1%である。

割当標本に対する有効回収率は、平成22年調査より6.9ポイント低くなっている。

		割当 標本数	到達 標本数	不到達 標本数	有効回収 調査票数	無効 調査票数	割当標本 数に対する 回収率	到達標本 数に対する 回収率
総数		3,550	3,469	81	1,358	2	38.3%	39.1%
地域	大阪市	1,070	1,044	26	345	0	32.2%	33.0%
	大阪市以外（計）	2,480	2,425	55	1,013	2	40.8%	41.8%
	豊能	270	262	8	117	0	43.3%	44.7%
	三島	430	416	14	152	1	35.3%	36.5%
	北河内	470	464	6	203	0	43.2%	43.8%
	中河内	340	330	10	132	0	38.8%	40.0%
	南河内	280	276	4	137	0	48.9%	49.6%
	泉北	460	451	9	177	1	38.5%	39.2%
泉南	230	226	4	95	0	41.3%	42.0%	
平成22年調査		2,000	1,982	18	903	17	45.2%	45.6%
平成17年調査		7,000	6,913	87	3,675	219	52.5%	53.2%
平成12年調査		10,000	9,770	230	5,568	251	55.7%	57.0%

（注）調査対象の抽出台帳は、平成22年調査は選挙人名簿及び住民基本台帳を、平成17年調査は選挙人名簿を、平成12年調査は住民基本台帳を、それぞれ使用した。

4. 信頼区間

本調査は、標本調査（層化二段無作為抽出）であり、調査結果の誤差（信頼度95%の場合）は、次の計算式によって計算できる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p)/n}$$

N = 母集団数 (7,129,763)、n = 有効回答者数 (1,358)、p = 回答の比率

ただし、本調査の母集団は無限母集団であるので $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$

$$\text{よって、標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \cdot p(100-p)/n}$$

総数 (1,358)、性別、年齢別の標本誤差（信頼度95%における主要な%の信頼区間1/2幅）は、次のとおりである。

		n	p(%)									
			5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
			95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
総数		1358	1.7	2.3	2.7	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	3.8	3.8
性別	男性	569	2.6	3.6	4.2	4.7	5.1	5.4	5.7	5.8	5.9	5.9
	女性	758	2.2	3.1	3.7	4.1	4.4	4.7	4.9	5.0	5.1	5.1
	男性・女性と答えることに抵抗を感じる	18	14.5	20.0	23.8	26.7	28.9	30.6	31.8	32.7	33.2	33.3
	不明	13	17.1	23.5	28.0	31.4	34.0	35.9	37.4	38.4	39.0	39.2
年齢別	24歳以下	38	10.0	13.8	16.4	18.4	19.9	21.0	21.9	22.5	22.8	22.9
	25～29歳	68	7.5	10.3	12.2	13.7	14.9	15.7	16.4	16.8	17.1	17.1
	30～34歳	75	7.1	9.8	11.7	13.1	14.1	15.0	15.6	16.0	16.2	16.3
	35～39歳	83	6.8	9.3	11.1	12.4	13.4	14.2	14.8	15.2	15.4	15.5
	40～44歳	131	5.4	7.4	8.8	9.9	10.7	11.3	11.8	12.1	12.3	12.4
	45～49歳	100	6.2	8.5	10.1	11.3	12.2	13.0	13.5	13.9	14.1	14.1
	50～54歳	106	6.0	8.2	9.8	11.0	11.9	12.6	13.1	13.5	13.7	13.7
	55～59歳	97	6.3	8.6	10.3	11.5	12.4	13.2	13.7	14.1	14.3	14.4
	60～64歳	146	5.1	7.0	8.4	9.4	10.1	10.7	11.2	11.5	11.6	11.7
	65～69歳	197	4.4	6.0	7.2	8.1	8.7	9.2	9.6	9.9	10.0	10.1
	70歳以上	305	3.5	4.9	5.8	6.5	7.0	7.4	7.7	7.9	8.1	8.1
年代不明	12	17.8	24.5	29.2	32.7	35.4	37.4	38.9	40.0	40.6	40.8	

標本誤差の利用法について例示すると、問1の(2)「中学生の携帯電話やスマートフォンの使用を親の判断で制限する」について、「問題があると思う」と回答した人は総数の3.2%である。そこで、表の信頼区間の%欄で、3.2%に最も近い「5 (又は) 95」の列と「総数」の行が交差する欄を見ると「1.7」となっている。このことから、「問題があると思う」と回答する人の母集団値は3.2%±1.7%、すなわち4.9%から1.5%の間であることが信頼度95% (この種の調査を100回行えば95回はこの範囲に収まるという精度) と推定できる。

5. 回答者

5-1 基本的属性

(1) 性別

「男性」が41.9%、「女性」が55.8%となっている。

平成22年調査では低かった女性の割合が回復し、国勢調査での割合に近付いている。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	男性	女性	男性・女性と答えることに抵抗を感じる	不明
平成27年調査	100.0 1,358	41.9 569	55.8 758	1.3 18	1.0 13
平成22年調査	100.0 903	43.6 394	46.3 418	—	10.1 91
平成17年調査	100.0 3,675	43.5 1,600	56.5 2,075	—	0.0 0
平成12年調査	100.0 5,568	48.0 2,671	52.0 2,897	—	0.0 0
平成22年国勢調査	100.0	47.7	52.3	—	0.0

(注1) 平成12年調査は15歳以上20歳未満を含む

(注2) 平成22年国勢調査は20歳未満を除く

(2) 年齢

「60歳代」が25.3%で最も高く、次いで「70歳以上」が22.5%である。一方、「20歳代」は7.8%で最も低くなっている。

60歳以上の割合がこれまでの調査よりさらに高くなっている。また、39歳以下と60歳以上で、国勢調査での割合との乖離が大きい。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
平成27年調査	100.0 1,358	/	7.8 106	11.6 158	17.0 231	14.9 203	25.3 343	22.5 305	0.9 12
平成22年調査	100.0 903	/	6.4 58	12.0 108	14.1 127	14.8 134	21.8 197	20.5 185	10.4 94
平成17年調査	100.0 3,675	/	11.9 437	16.6 610	15.3 563	21.7 796	19.8 729	14.7 539	0.0 1
平成12年調査	100.0 5,568	4.3 242	14.7 817	15.0 835	15.6 870	22.3 1,241	16.8 933	11.3 630	0.0 0
平成22年国勢調査	100.0	/	13.6	17.9	16.5	14.1	18.2	18.4	1.2

(注) 平成22年国勢調査は20歳未満を除く

(3) 居住地

「大阪市」が25.4%、「大阪市以外」が74.6%となっている。内訳は、「北摂」が19.8%、「河内」が34.8%、「泉州」が20.0%となっている。

平成22年調査と比較すると、「大阪市」及び「河内」で高く、「北摂」で低く、「泉州」で横ばいとなっている。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	大阪市	大阪市以外(計)										不明	
			北摂 (小計)	豊能	三島	河内 (小計)	北河内	中河内	南河内	泉州 (小計)	泉北	泉南		
平成27年調査	100.0 1,358	25.4 345	74.6 1,013	19.8 269	8.6 117	11.2 152	34.8 472	14.9 203	9.7 132	10.1 137	20.0 272	13.0 177	7.0 95	0.0 0
平成22年調査	100.0 903	24.3 219	75.7 684	22.6 204	8.3 75	14.3 129	32.8 296	15.2 137	10.5 95	7.1 64	19.8 179	12.7 115	7.1 64	0.6 5
平成17年調査	100.0 3,675	29.9 1,100	70.1 2,575	20.2 741	7.3 270	12.8 471	30.9 1,137	14.1 517	8.7 318	8.2 302	18.8 692	13.2 484	5.7 208	0.1 5
平成12年調査	100.0 5,568	26.3 1,465	73.7 4,103	21.5 1,195	8.2 459	13.2 736	32.4 1,805	14.1 783		18.4 1,022	18.8 692	/	/	0.0 0

5-2 日常的に利用する主なメディア

2つまで尋ねたところ、「テレビ」と回答した人の割合が83.8%と突出して高く、次いで「新聞」53.2%、「インターネット」43.5%となっている。一方、「書籍、雑誌」、「ラジオ」と回答した人の割合はともに約10%と、これら3つのメディアに係る数値とは相当乖離している。

(上段：%、下段：人)

回答者数	新聞	書籍、雑誌	テレビ	ラジオ	インターネット	その他	無回答
100.0	53.2	10.4	83.8	9.7	43.5	0.3	1.0
1,358	723	141	1,138	132	591	4	14

5-3 現在の暮らし向き

「普通」と回答した人の割合が53.5%と過半を占め、「良い」又は「やや良い」(≒良い)が30.1%、「やや悪い」又は「悪い」(≒悪い)が14.8%となっている。

平成22年調査と比較すると、「良い」が7.8ポイント高く、「やや悪い」又は「悪い」(≒悪い)が8.5ポイント低くなっている。

(上段：%、下段：人)

	回答者数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	無回答
平成27年調査	100.0 1,358	17.1 232	13.8 177	53.5 727	10.6 144	4.2 57	1.5 21
平成22年調査	100.0 903	9.3 84	13.5 122	50.7 458	15.1 136	8.2 74	3.2 29

5-4 地域の活動への参加

「できるだけ参加する」、「関心のあるものには参加する」又は「誘われれば参加する」と回答した人(≒参加する)の割合は47.9%、「当番の仕事はするが、それ以外はあまり(ほとんど)参加しない」又は「参加しない」(≒参加しない)は51.0%となっている。

また、「参加しない」19.9%は、(≒参加する)の中の最高値の「できるだけ参加する」17.7%を2.2ポイント上回っている。

(上段：%、下段：人)

回答者数	できるだけ参加する	関心のあるものには参加する	誘われれば参加する	当番の仕事はするが、それ以外はあまり(ほとんど)参加しない	参加しない	無回答
100.0	17.7	17.2	13.0	31.1	19.9	1.2
1,358	240	233	176	423	270	16

6. 表の見方

- (1) 上段の数値は比率（百分比（%））を、下段の数値は人数を表わしている。
- (2) 比率はすべて、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数（集計対象を限定する場合はその該当対象数）に対する百分比(%)で表わしている。
複数の回答をすることができる設問では、百分比(%)の合計は100%を超える。
- (3) 百分比(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し小数第1位までを表示している。
このため、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- (4) 一部の表では、回答の傾向を見るために、回答をまとめて集計し表記している。
例えば問1では、「問題があると思う」と「やや問題があると思う」をまとめた「問題があると思う」、「あまり問題があると思わない」と「問題があると思わない」をまとめた「問題があると思わない」という区分でも集計し表記している。
- (5) 属性（性別、年齢）が不明である回答者は集計から除いているため、属性での合計と回答者総数とは一致しない。【資料編】